



## 平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月7日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	4,897	16.0	283		399		227	
30年1月期第3四半期	4,222	12.7	167		158		139	

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 228百万円 ( %) 30年1月期第3四半期 127百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	46.15	
30年1月期第3四半期	28.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	5,120	2,219	40.1	426.86
30年1月期	4,923	2,215	42.8	425.73

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 2,055百万円 30年1月期 2,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		30.00	30.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	16.7	400		530		300		60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	5,500,000 株	30年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	684,049 株	30年1月期	551,707 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	4,920,625 株	30年1月期3Q	4,948,546 株

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年10月31日)につきましてご説明いたします。

当期の夏季におきましては、気象庁が「命に関わる危険な暑さ」との表現で呼びかけたにも関わらず、熱中症搬送者が過去最多を記録する事となり、水分補給の重要性が改めて浮き彫りになりました。また、2025年大阪万博が決定し、東京五輪に向けて熱中症対策として各会場に弊社製品の導入が進んでいるのと同様に、大阪万博に向けても大きな需要が期待されます。当社グループとしましては、環境省が主催し官民一体で取り組む「熱中症予防声掛けプロジェクト」を今期も推進してまいりました。そして4年連続で最優秀賞を受賞しております。なお、万博の大阪開催への誘致活動を目的として設立された「2025日本万国博覧会誘致委員会」におきましても、オフィシャルパートナー企業の一員として活動してまいりました。

当社では前期に2020年8月に迎える「創立50周年」に向けて「1つの改革と3つの投資」を実施いたしました。特に改革として営業本部体制の刷新と人材育成を図ってまいりましたが、その効果が第1四半期より顕著に表れ、ほぼ計画通りに推移いたしました。今後もこのダイナミックな人事異動と「創立50周年」に向けて36ヶ月にわたる期間で展開している大規模販売促進企画「プレミアム50」の効果が更に業績に寄与するものと考えております。

各事業における当第3四半期の業績は次のとおりであります。

## (水関連機器事業)

「家庭用機器製品」は当社の中核事業であり、前期に行った営業本部の刷新の影響を受け一時的に戦力の低下を招きました。しかし前期に販売方法の見直しを行い、同時に社員の育成に注力してまいりました。その結果、販売効率が高まった事に加え、前述の大規模販売促進企画「プレミアム50」も寄与し販売企画の獲得が増加いたしました。

「業務用機器製品」の販売におきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」が徐々に浸透してきており、販売促進効果が出てきております。これは2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとした公共交通機関・施設など、当社製品の設置場所を検索できるサイトであり、英語・中国語などの言語にも対応しており海外から来られる方にもご利用いただけるものです。このサイトにより熱中症に対する予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題を少しでも回避できるものと考えております。当該企画は販売促進だけでなく当社のCSR活動の一環としても、今後は首都圏にとどまらず、全国に普及させる計画です。水自動販売機ではアミューズメント市場やスーパーマーケット市場での安定した成果に加えて、前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入が順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎、各種スポーツ公共施設に加えて民間のスポーツジム等への波及効果を生み、導入先が増加いたしました。今後東京五輪に向け、さらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましても、食の安心・安全への意識の高まりを受け、食品加工工場および実験動物施設への導入が増加いたしました。その結果、売上高2,093,567千円(前年同四半期比21.2%増)、営業利益147,551千円(前年同四半期は187,206千円の営業損失)となりました。

## (メンテナンス事業)

48年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、安定した継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。単なるカートリッジの供給だけでなく、末永く製品をご愛用いただくために顧客満足を追求し、サービスの向上を図っております。その結果、自社の交換業務は順調に推移いたしました。販売店の交換業務が遅れた事により、売上高1,387,029千円(同2.4%減)となり、原価率の低減と販管費の抑制効果により営業利益192,876千円(同15.0%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、前期に増員を図り、社員の育成に注力した結果、新規加盟店の獲得が進み、ユーザーが増加いたしました。また、前述のとおり今夏は記録的な猛暑が続き、メディア等でも熱中症に対する注意喚起がなされ、当社グループにおきましても「熱中症予防声掛けプロジェクト」を今期も推進してまいりました。そのような地道な活動も展開してきた結果、ボトルドウォーターの出荷が好調に推移いたしました。加えて新規プラントの建設により、売上高1,092,277千円(同23.2%増)、営業利益102,799千円(同436.5%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,897,850千円(同16.0%増)、営業利益283,787千円(前年同四半期は167,732千円の営業損失)、経常利益は399,561千円(前年同四半期は158,847千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,069千円(前年同四半期は139,437千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,111,921千円となり、前連結会計年度末に比べ242,634千円増加いたしました。これは主にその他流動資産が95,474千円減少いたしました。現金及び預金が210,052千円、受取手形及び売掛金が189,088千円増加したことによるものであります。固定資産は2,008,552千円となり、前連結会計年度末に比べ45,472千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が22,963千円、繰延税金資産が18,233千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,120,473千円となり、前連結会計年度末に比べ197,162千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,181,638千円となり、前連結会計年度末に比べ289,507千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が112,476千円、賞与引当金が60,621千円、短期借入金が60,000千円増加したことによるものであります。固定負債は719,009千円となり、前連結会計年度末に比べ96,527千円減少いたしました。これは主に長期借入金が75,482千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,900,647千円となり、前連結会計年度末に比べ192,979千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,219,825千円となり、前連結会計年度末に比べ4,182千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得によって110,108千円減少いたしました。利益剰余金が78,621千円、非支配株主持分が55,088千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%(前連結会計年度末は42.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年6月6日に公表いたしました「平成31年1月期(連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,729	1,411,781
受取手形及び売掛金	864,758	1,053,846
商品及び製品	307,995	253,082
原材料及び貯蔵品	308,847	313,581
繰延税金資産	57,783	46,797
その他	132,552	37,078
貸倒引当金	△4,378	△4,246
流動資産合計	2,869,287	3,111,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,597	1,405,102
減価償却累計額	△746,163	△770,561
建物及び構築物(純額)	649,433	634,540
機械装置及び運搬具	109,776	116,809
減価償却累計額	△93,258	△96,540
機械装置及び運搬具(純額)	16,518	20,268
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	47,200	6,502
その他	663,972	729,722
減価償却累計額	△548,990	△585,863
その他(純額)	114,981	143,859
有形固定資産合計	1,552,089	1,529,126
無形固定資産		
ソフトウェア	24,441	42,091
その他	37,561	21,511
無形固定資産合計	62,002	63,603
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	28,987
長期貸付金	11,809	11,426
繰延税金資産	88,193	69,960
保険積立金	254,959	252,140
その他	69,598	74,317
貸倒引当金	△21,748	△21,009
投資その他の資産合計	439,932	415,823
固定資産合計	2,054,024	2,008,552
資産合計	4,923,311	5,120,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,724	192,104
短期借入金	1,190,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	106,496	99,996
リース債務	31,183	25,367
未払法人税等	7,089	119,565
賞与引当金	42,887	103,508
返品調整引当金	1,414	1,622
その他	314,337	389,472
流動負債合計	1,892,131	2,181,638
固定負債		
長期借入金	366,943	291,461
リース債務	44,040	32,652
役員退職慰労引当金	138,278	142,938
退職給付に係る負債	168,508	160,940
資産除去債務	42,565	42,659
その他	55,200	48,357
固定負債合計	815,536	719,009
負債合計	2,707,668	2,900,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	968,086	1,046,707
自己株式	△196,768	△306,876
株主資本合計	2,062,719	2,031,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	△660
為替換算調整勘定	40,719	25,172
その他の包括利益累計額合計	43,930	24,512
非支配株主持分	108,993	164,081
純資産合計	2,215,643	2,219,825
負債純資産合計	4,923,311	5,120,473

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	4,222,364	4,897,850
売上原価	1,604,674	1,806,923
売上総利益	2,617,690	3,090,926
販売費及び一般管理費	2,785,423	2,807,139
営業利益又は営業損失(△)	△167,732	283,787
営業外収益		
受取利息	4,026	3,810
為替差益	6,324	—
受取保険金	—	113,945
手数料収入	97	—
その他	9,003	17,107
営業外収益合計	19,451	134,863
営業外費用		
支払利息	5,762	4,061
支払手数料	337	367
為替差損	—	11,390
減価償却費	2,557	2,390
その他	1,908	877
営業外費用合計	10,566	19,088
経常利益又は経常損失(△)	△158,847	399,561
特別利益		
段階取得に係る差益	11,028	—
特別利益	11,028	—
特別損失		
固定資産除却損	2,503	620
特別損失合計	2,503	620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,322	398,941
法人税、住民税及び事業税	36,226	120,915
法人税等調整額	△50,465	30,243
法人税等合計	△14,238	151,159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,083	247,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,353	20,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,437	227,069



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,083	247,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	△3,871
為替換算調整勘定	8,023	△15,546
その他の包括利益合計	8,386	△19,418
四半期包括利益	△127,697	228,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,050	207,651
非支配株主に係る四半期包括利益	3,353	20,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が109,990千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が306,876千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,727,587	1,421,531	886,608	186,637	4,222,364	—	4,222,364
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△187,206	167,779	19,160	9,655	9,389	△177,121	△167,732

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△177,121千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,093,567	1,387,029	1,092,277	324,975	4,897,850	—	4,897,850
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,093,567	1,387,029	1,092,277	324,975	4,897,850	—	4,897,850
セグメント利益	147,551	192,876	102,799	3,881	447,108	△163,320	283,787

(注)1 セグメント利益の調整額△163,320千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。